

本庄市障害者施策推進協議会 委員名簿

資料 1

(令和7年2月1日 敬称略・順不同)

No.	役 職	氏 名	フリガナ	選 出 区 分 (本庄市障害者施策推進協議会条例第3条第2項)		任 期
				区 分	所 属 ・ 団 体	
1	委員	種 村 朋 文	タムラ トモミ	1号 障害者本人	本庄市身体障害者福祉会	R07.02.01～ R10.1.31
2	委員	神 部 雅	カンベ タツシ	1号 障害者本人	本庄市身体障害者福祉会盲人部会	R07.02.01～ R10.1.31
3	委員	金 子 千賀子	カネ チカ	1号 障害者本人	本庄市児玉郡広域聴覚障害者福祉協会	R07.02.01～ R10.1.31
4	委員	横 尾 敏	ヨコオ サツシ	2号 家族又は保護者	本庄ひまわり親の会	R07.02.01～ R10.1.31
5	委員	宮 崎 勉	ミヤザキ ツトム	2号 家族又は保護者	本庄保健所管内精神障害者を守る会 双葉会	R07.02.01～ R10.1.31
6	委員	塚 田 紘 子	ツカダ ヒロコ	2号 家族又は保護者	埼玉県立本庄特別支援学校PTA	R07.02.01～ R10.1.31
7	委員	新 井 由 美	アライ ユミ	3号 識見を有する者	特定非営利活動法人 古太萬の会	R07.02.01～ R10.1.31
8	委員	五月女 尚 史	サトメ タシ	3号 識見を有する者	社会福祉法人 本庄ひまわり福祉会	R07.02.01～ R10.1.31
9	委員	鈴 木 峯 一	スズキ ミネイチ	3号 識見を有する者	特定非営利活動法人 児玉郡市障がい者就労支援センター	R07.02.01～ R10.1.31
10	委員	福 田 貴 宏	フタタ ケイロ	3号 識見を有する者	児玉郡市障害者基幹相談支援センター Y o u & I ほみか	R07.02.01～ R10.1.31
11	委員	熊 澤 利 和	クマザワ トシカズ	3号 識見を有する者	公立大学法人 高崎経済大学 地域政策学部	R07.02.01～ R10.1.31
12	委員	小 池 美喜子	コイケ ミキ	4号 社会福祉団体の関係者	本庄市民生委員・児童委員協議会	R07.02.01～ R10.1.31
13	委員	内 田 圭 三	ウチダ ケイゾウ	4号 社会福祉団体の関係者	社会福祉法人 本庄市社会福祉協議会	R07.02.01～ R10.1.31
14	委員	堀 口 伊代子	ホリグチ イコ	5号 市議会	本庄市議会	R07.02.01～ R10.1.31
15	委員	福 島 庸 男	フクシマ ユウオ	6号 公募	(障害児者支援者)	R07.02.01～ R10.1.31
16	委員	丸 山 明 美	マルヤマ アケミ	6号 公募	(障害児保護者)	R07.02.01～ R10.1.31
17	委員	関 根 朋 子	セキネ トモコ	6号 公募	(障害児保護者)	R07.02.01～ R10.1.31
18	委員	堀 越 鉄 也	ホリコシ テツヤ	7号 関係機関の職員	熊谷公共職業安定所本庄出張所	R07.02.01～ R10.1.31
19	委員	川 勝 三恵子	カワカツ ミエコ	7号 関係機関の職員	埼玉県本庄保健所	R07.02.01～ R10.1.31
20	委員	小 松 文	コマツ アヤ	7号 関係機関の職員	埼玉県立本庄特別支援学校	R07.02.01～ R10.1.31

○本庄市障害者施策推進協議会条例

平成30年12月27日

条例第31号

(設置)

第1条 障害者基本法（昭和45年法律第84号。以下「法」という。）第36条第4項の規定に基づき、市長の附属機関として、本庄市障害者施策推進協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 法第36条第4項各号に掲げる事務を処理すること。
- (2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第88条第1項に規定する市町村障害福祉計画に関し、同条第10項の規定により、市長に意見を述べること。
- (3) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第33条の20第1項に規定する市町村障害児福祉計画に関し、同条第10項の規定により、市長に意見を述べること。

(組織)

第3条 協議会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 障害者
- (2) 障害者又は障害児の家族又は保護者
- (3) 障害者福祉に関して識見を有する者
- (4) 社会福祉団体の関係者
- (5) 市議会議員
- (6) 公募による市民
- (7) 関係行政機関の職員

(任期)

第4条 委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議は、会長が招集する。

2 会議の議長は、会長をもって充てる。

3 協議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

4 協議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

5 協議会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、福祉部において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。

(任期の特例)

2 この条例の施行の日以後最初に委嘱される委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、平成33年3月31日までとする。

(準備行為)

3 第3条第2項の規定による協議会の委員の委嘱に関し必要な行為は、この条例の施行の日前においても、同項の規定の例によりすることができる。

(本庄市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

- 4 本庄市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成18年本庄市条例第44号）の一部を次のように改正する。

別表地域包括支援センター運営協議会委員の項の次に次のように加える。

障害者施策推進協議会委員	月額	6,200円
--------------	----	--------

○本庄市障害者施策推進協議会規則

平成31年3月15日

規則第10号

(趣旨)

第1条 本庄市障害者施策推進協議会条例（平成30年本庄市条例第31号）第8条の規定に基づき、本庄市障害者施策推進協議会（以下「協議会」という。）の会議の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(会議の公開の可否等)

第2条 協議会の会議は、公開とする。ただし、公正かつ円滑な議事の運営に支障が生じると認められる場合であって、出席した委員の3分の2以上の多数で議決したときは、非公開とすることができる。

(会議の開催の事前公表)

第3条 協議会は、会議が開催される日の7日前までに、次に掲げる事項を記載した会議の開催予定を市のホームページにより公表するものとする。ただし、会議を緊急に開催する必要があるとき等やむを得ない場合は、この限りでない。

- (1) 開催日時
- (2) 開催場所
- (3) 議題
- (4) 傍聴人の定員及び傍聴の手続
- (5) その他周知が必要な事項

(会議の傍聴等)

第4条 会議の公開は、会議の傍聴を希望する者に、当該傍聴を認めることにより行う。

2 協議会は、会議を傍聴する者に会議資料を提供するものとする。ただし、会議資料が貴重、高額、大量である等提供することが困難であるときは、当該会議資料を、会議が終了するまでの間、当該会議を行う場所に据え置き、閲覧に供することにより提供に代えることができる。

(会議録等の公表)

第5条 協議会は、会議録を作成し、会議資料とともに議決により非公開とした部分を除いた上で、市のホームページにより公表するものとする。

(庶務)

第6条 協議会の庶務は、福祉部障害福祉課において処理する。

(委任)

第7条 この規則に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、協議会が別に定める。

附 則

この規則は、平成31年4月1日から施行する。

本 障 発 第 9 0 7 号
令 和 7 年 2 月 2 1 日

本庄市障害者施策推進協議会 会長様

本庄市長 吉 田 信 解

諮 問 書

本庄市障害者施策推進協議会条例第2条の規定に基づき、次のとおり諮問します。

1 諮問事項

- (1) 本庄市障害者計画の推進について
- (2) 本庄市障害福祉計画及び本庄市障害児福祉計画の策定について

2 諮問趣旨

本市では、令和6年3月に「第4次本庄市障害者計画」を策定し、これに基づき障害者福祉施策の実施に取り組んでいるところ、主要事業の取り組み状況及び今後の取り組み等について、貴会の意見を求めます。

また、令和6年3月に策定した「第7期本庄市障害福祉計画」及び「第3期本庄市障害児福祉計画」については、計画期間が令和8年度で終了となることから、次期計画の策定について、貴会の意見を求めます。

本庄市障害者施策推進協議会の運営方法について

第1 趣旨

本庄市障害者施策推進協議会規則第7条の規定に基づき、本庄市障害者施策推進協議会の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

第2 会議録の作成について（本庄市障害者施策推進協議会規則第5条）

（1）議長は、次に掲げる事項を記載した会議録を作成するものとする。

- ① 開催の日時及び場所
- ② 出席者及び欠席者の氏名
- ③ 会議の議題
- ④ 配付資料
- ⑤ 会議の経過（議事の要旨及び発言者の氏名）
- ⑥ ①から④までに定めるもののほか、議長が必要と認めた事項

（2）会議録は、議長が署名した日をもって確定するものとする。

（3）会議録の公表は、会議録が確定した日以後に行うものとする。

第3 傍聴人の定員について（本庄市障害者施策推進協議会規則第4条）

（1）傍聴人の定員は、10人とする。

（2）傍聴希望者が10人を超えた場合は、先着順とする。

○本庄市附属機関等傍聴規則

平成28年12月27日

規則第90号

(趣旨)

第1条 この規則は、法律又は条例に基づき設置される附属機関及び要綱その他の規程に基づき設置される私的諮問機関（以下「附属機関等」という。）の会議の傍聴に関し、必要な事項を定めるものとする。

(傍聴定員)

第2条 附属機関等の長は、あらかじめ傍聴定員を定めるものとする。

2 附属機関等の長は、傍聴を希望する者が前項の定員に達したときは、傍聴を制限することができる。

(傍聴の手續)

第3条 附属機関等の会議を傍聴しようとする者は、所定の場所で自己の住所及び氏名を傍聴人受付簿に記入し、傍聴券の交付を受け、傍聴席に入場するものとする。

2 傍聴券の交付を受けた者は、傍聴を終え退場しようとするときは、これを返還しなければならない。

(傍聴人の守るべき事項)

第4条 附属機関等の会議を傍聴する者（以下「傍聴人」という。）は、傍聴席において、次に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 旗、標識等を持ち込み、又ははちまき、たすきの類を着用する等示威的行為をしないこと。
- (2) 凶器等、他人に危害を及ぼすおそれのある物を携帯しないこと。
- (3) 飲食、喫煙をしないこと。
- (4) 会議における言論に対して批判を加え、賛否を表明し、又は拍手をしないこと。
- (5) 静粛に傍聴し、私語、談笑等議事の妨害になるような行為をしないこと。
- (6) 写真撮影、録画及び録音を行わないこと。ただし、あらかじめ附属機

関等の長の許可を受けた場合は、この限りでない。

(7) 携帯電話等の通信機器を使用しないこと。

(8) その他会場の秩序を乱し、会議の支障となる行為をしないこと。

(傍聴人の退場)

第5条 傍聴人は、会議を非公開とする議決があったときは、速やかに退場しなければならない。

(長の指示)

第6条 傍聴人は、附属機関等の長の指示に従わなければならない。

(違反に対する措置)

第7条 附属機関等の長は、傍聴人がこの規則に違反したときは、これを制止し、その命令に従わないときは、その者を退場させることができる。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (令和4年3月31日規則第26号)

この規則は、令和4年4月1日から施行する。